

平成28年3月1日

各 位

会社名 株式会社メディビックグループ  
代表者名 代表取締役社長 窪島 肇  
(コード番号 2369 : 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役 疋田 賢司  
(Tel: 03-5439-9691)

継続企業の前提に関する事項の注記についてのお知らせ及び  
(訂正)「平成27年12月期決算短信[日本基準](連結)」の一部訂正について

当社は、昨日開催の取締役会において、平成27年12月期決算短信[日本基準](連結)における継続企業の前提に関する事項について、下記の通り注記を追記することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

## 記

### 1. 当該注記を追記するに至った経緯

当社は平成28年2月12日に開示いたしました「平成27年12月期決算短信[日本基準](連結)」(以下、「決算短信」という)の「3. 経営方針(5)継続企業の前提に関する重要事象等」で、当連結会計年度(平成27年12月期)において重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上していること、また、当連結会計年度の営業キャッシュ・フローがマイナスとなっている状況を記載し、これらの状況を解消すべく「3. 経営方針(5)継続企業の前提に関する重要事象等」(3)中長期的な会社の経営戦略及び(4)会社の対処すべき課題において取り組んでいる対応策を記載しております。

決算短信発表時点において、当社は各対応策の実施・進捗状況を勘案して継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断し、継続企業の前提に関する事項の注記を記載いたしましたが、その後の会計監査人と改めて協議の結果、平成27年12月期決算短信に注記を追記し、記載内容を変更することといたしました。

なお、決算短信発表時点では、平成27年12月期財務諸表の監査手続きは終了していませんでしたが、平成27年12月期財務諸表の監査手続きが終了した現時点で改めて監査法人と協議をした結果、平成27年12月期決算短信に注記を追記し、記載内容を変更することといたしました。注記内容については、「2. 継続企業の前提に関する注記」をご参照ください。

## 2. 継続企業の前提に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、営業損失、経常損失、当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローにおきまして前連結会計年度まで5期間以上継続してマイナスを計上しており、当連結会計年度におきましても営業損失439,186千円、経常損失502,119千円、当期純損失618,734千円及び営業活動によるキャッシュ・フロー△167,236千円を計上するに至っており、十分な営業活動資金の確保が確実でない状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく安定した財務基盤の確立に向けて「事業収益の拡大」を経営の柱として取り組んでおります。

### 1. 営業活動資金の確保の施策

営業活動資金の確保といたしまして、新たな資金調達を近々に実施する予定であります。当該資金調達での営業活動資金の十分な確保を行うことにより、営業活動資金の不確実性を解消する予定であります。

### 2. 収益の向上の施策

営業活動の収益改善をするための対応策として、遺伝子事業及び再生医療事業における事業領域の拡大を施策し収益力の改善を行って参ります。

しかしながら、営業活動資金の確保につきましては、現時点では、資金調達が実行前であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

3. 「平成27年12月期決算短信[日本基準]（連結）」の一部訂正について  
上記、「継続企業の前提に関する注記」の記載追加に伴い、平成28年2月12日付「平成27年12月期決算短信[日本基準]（連結）」の一部を下記のとおり訂正いたします。なお、変更箇所には下線を付しております。

- (1) 訂正箇所  
(決算短信16ページ)
- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

【訂正前】

該当事項はありません。

【訂正後】

当社グループは、営業損失、経常損失、当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローにおきまして前連結会計年度まで5期間以上継続してマイナスを計上しており、当連結会計年度におきましても営業損失439,186千円、経常損失502,119千円、当期純損失618,734千円及び営業活動によるキャッシュ・フロー△167,236千円を計上するに至っており、十分な営業活動資金の確保が確実でない状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく安定した財務基盤の確立に向けて「事業収益の拡大」を経営の柱として取り組んでおります。

1. 営業活動資金の確保の施策

営業活動資金の確保といたしまして、新たな資金調達を近々に実施する予定であります。当該資金調達での営業活動資金の十分な確保を行うことにより、営業活動資金の不確実性を解消する予定であります。

2. 収益の向上の施策

営業活動の収益改善をするための対応策として、遺伝子事業及び再生医療事業における事業領域の拡大を施策し収益力の改善を行って参ります。

しかしながら、営業活動資金の確保につきましては、現時点では、資金調達が実行前であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

以上